

日本现行法规目录



第一卷 宪法(法令通则、国民权利保障、荣誉、天皇、皇室) 国会(国会议员等、附属机关、选举、政党)

大正 10 年(1921 年)敕令第 272 号－1921
第一次人口普查纪念章制定的敕令

大正 15 年(1926 年)敕令第 325 号－1947
职位等级令

大正 15 年(1926 年)阁令第 6 号－1947
职位等级令实施细则

大正 15 年(1926 年)内閣訓令号外－1926
改善法令形式的训令

大正 1 年(1912 年)阁令第 1 号－1912
国丧中国旗悬挂方法

大正 3 年(1914 年)内閣告示第 6 号－1937
授勋者等变更家族户籍姓名时呈报的事项

大正 4 年(1915 年)敕令第 154 号－1915
大礼纪念章制定的敕令

明治 10 年(1877 年)太政官令第 97 号－2002
大勋位菊花大奖章及副章规定的样式

明治 14 年(1881 年)太政官布告第 63 号－2002
奖章条例

明治 21 年(1888 年)敕令第 1 号－2002
宝冠章及大勋位菊花章颈饰的样式

明治 21 年(1888 年)敕令第 76 号－2002
勋章佩带方式

明治 22 年(1889 年)敕令第 103 号－1889
帝国宪法颁布纪念章制定的样式

明治 27 年(1894 年)敕令第 23 号－1894
天皇结婚二十五年庆典徽章制定的敕令

明治 27 年(1894 年)阁令第 1 号－1955
奖章条例办理程序

明治 35 年(1902 年)内閣告示 2 号－1947
佩戴大勋位菊花章颈饰纪念章的规则

明治 41 年(1908 年)敕令第 291 号－2006
勋章剥夺令

明治 41 年(1908 年)阁令第 2 号－1947
勋章剥夺令施行细则

明治 8 年(1875 年)太政官布告第 54 号－2002
制定勋章的布告

平成 10 年(1998 年)众议院决定 官报－2001
众议院事务局调查局规章

平成 10 年(1998 年)自治省告示第 91 号－2008
有关选举人名单及海外选举人名单的磁盘记录方式、其利用
方法及相关设施设备管理方法的技术标准

平成 11 年(1999 年)参议院制定－1999
参议院宪法调查会规章

平成 11 年(1999 年)法律第 126 号－2005
为确立政治伦理,禁止以他人名义进行股票交易的相关法律

平成 11 年(1999 年)法律第 78 号－1999
男女共同参与筹划社会基本法

平成 11 年(1999 年)外务省自治省令第 1 号－2010
领事馆官员管辖海外选民登记申请区域的省令

平成 11 年(1999 年)外务省自治省令第 2 号－2008
领事馆官员办理非常困难地区海外选民登记申请的省令

平成 11 年(1999 年)众议院议决－1999
众议院宪法调查会规章

平成 11 年(1999 年)自治省告示第 20 号－2005
驻外使馆中不执行海外投票的大使馆长

平成 11 年(1999 年)自治省告示第 225 号－2006
为接收根据公职选举法实施令第五十九条之六第九项(包括
同令第五十九条之八第三项)的规定发送的投票,市镇村选
举管理委员会设立传真装置及其管理方法的技术标准

平成 11 年(1999 年)自治省令第 2 号－2008
驻外选举执行规则

平成 12 年(2000 年) 法律第 130 号－2002
公职人员因受贿处罚的法律

平成 12 年(2000 年) 国立国会图书馆告示第 3 号－2000
国立国会图书馆法第二十五条第一项规定,关于一系列电子
出版物最佳版本的标准和方法

平成 12 年(2000 年) 政令第 259 号－2000
男女共同参与筹划会议令

平成 12 年(2000 年) 自治省告示第 82 号－2000
根据公职选举法实施令第一百一十一条之五第二项第一号
及第二号的规定,总务大臣制定的金额

平成 13 年(2001 年) 议决 官报－2003
众议院事务局及法制局职员定员的规章

平成 13 年(2001 年) 众议院决定 官报－2005
众议院法制局职员定员的文件

平成 13 年(2001 年) 众议院决定 官报－2010
众议院事务局职员定员的文件

平成 14 年(2002 年) 国立国会图书馆规程第 1 号－2002
国立国会图书馆复印规章

平成 14 年(2002 年) 国立国会图书馆规则第 11 号－2002
学校图书馆等儿童书籍借出规则

平成 15 年(2003 年) 法律第 57 号－2009
保护个人信息的法律

平成 15 年(2003 年) 官报－2003
根据公职选举邮政规则第二条第一项的规定,向公职候选人
发放普通明星片的邮局;根据同令第三条之二第一项的规
定,向政党以外的政治团体出售普通明星片的邮局

平成 15 年(2003 年)内閣府告示第 10 号 - 2003 制服用綬带规章	平成 19 年(2007 年)总务省告示第 371 号 - 2007 根据公职选举法第四十九条之二第一项第一号的规定,2007 年 7 月 28 日任职期满的参议院议员进行正常选举和同一天举行的众议院议员或参议院议员选举时,在海外事务机构可以进行投票的时间
平成 15 年(2003 年)内閣府告示第 9 号 - 2003 綬带纪念章佩带规程	平成 21 年(2009 年)法务省告示第 453 号 - 2009 法务省管辖领域内个人信息的保护指南
平成 15 年(2003 年)内閣府令第 54 号 - 2003 制定各种勋章及大勋位菊花章颈饰的样式及形状的内閣府令	平成 21 年(2009 年)国立国会图书馆规程第 5 号 - 2009 根据国立国会图书馆法的规定,关于网上资料记录的规程
平成 15 年(2003 年)内閣府令第 55 号 - 2003 制定奖章样式及形状的内閣府令	平成 21 年(2009 年)厚生劳动省 经济产业省告示第 2 号 - 2009 关于经济、贸易和工业领域中个人信息的保护指南
平成 15 年(2003 年)政令第 507 号 - 2008 保护个人信息法律的实施令	平成 21 年(2009 年)环境省告示第 81 号 - 2009 环境省所管辖领域中个人信息的保护指南
平成 16 年(2004 年)法律第 161 号 - 2004 犯罪受害者基本法	平成 21 年(2009 年)两院议长决定 官报 - 2009 国会议员退职津贴审查会等相关规程
平成 16 年(2004 年)法务省告示第 531 号 - 2004 法务省管辖下经营商个人信息保护的指导方针	平成 21 年(2009 年)农林水产省告示第 924 号 - 2009 农业、林业和渔业领域中个人信息的保护指南
平成 16 年(2004 年)国立国会图书馆规则第 5 号 - 2010 国立国会图书馆资料使用规则	平成 21 年(2009 年)众议院决议 官报 - 2009 众议院宪法审查会规程
平成 16 年(2004 年)国土交通省告示第 1500 号 - 2004 国土交通省管辖领域的个人信息的保护指南	平成 22 年(2010 年)财务省告示第 91 号 - 2010 财务省所管辖范围的个人信息的保护指南
平成 17 年(2005 年)法务省告示第 413 号 - 2005 个人信息保护组织的认定指南	平成 22 年(2010 年)法律第 41 号 - 2010 为促进利用专属经济水域和大陆架,有关保护沿岸低潮线和基地设施配备等的法律
平成 17 年(2005 年)外务省告示第 151 号 - 2005 外务省管辖内经营者个人信息的保护指南	平成 22 年(2010 年)法务省告示第 126 号 - 2010 债务回收管理业范围内的个人信息的保护指南
平成 17 年(2005 年)政令第 68 号 - 2005 犯罪被害人应对措施促进会议令	平成 22 年(2010 年)国家公安委员会告示第 5 号 - 2010 国家公安委员会管辖的业务领域中个人信息的保护指南
平成 18 年(2006 年)法律第 1 号 - 2005 国会议员互助养老金法废止的法律	平成 22 年(2010 年)国立国会图书馆告示第 1 号 - 2010 国立国会图书馆法第二十五条之三第三项中关于网上资料的文件
平成 18 年(2006 年)法律第 78 号 - 2006 法律应用通则	平成 22 年(2010 年)国立国会图书馆规则第 3 号 - 2010 议会成立一百二十年周年纪念议会政治展览理事会规则
平成 18 年(2006 年)法律第 96 号 - 2007 朝鲜当局因绑架等侵犯人权问题处理的法律	平成 22 年(2010 年)国土交通省告示第 783 号 - 2010 为促进利用专属经济水域和大陆架,有关保护沿岸低潮线和基地设施配备等的法律第九条第一项规定水域的告示
平成 18 年(2006 年)防卫厅告示第 98 号 - 2007 防卫省相关企业经营个人信息的保护指南	平成 22 年(2010 年)国土交通省令第 35 号 - 2010 为促进利用专属经济水域和大陆架,有关保护沿岸低潮线和基地设施配备等法律的实施规则
平成 18 年(2006 年)决定官报 - 2006 法官公诉委员会事务局事务分担规章	平成 22 年(2010 年)政令第 135 号 - 2010 关于日本宪法修改程序的法律实施令
平成 18 年(2006 年)内閣府告示第 32 号 - 2006 男女共同参与筹划基本计划	平成 22 年(2010 年)政令第 157 号 - 2010 为促进利用专属经济水域和大陆架,有关保护沿岸低潮线和基地设施配备等法律的实施令
平成 18 年(2006 年)政令第 73 号 - 2007 国会议员互助养老金法实施令废止的政令	平成 22 年(2010 年)总务省令第 61 号 - 2010 日本宪法修改程序的法律实施规则
平成 19 年(2007 年)法律第 51 号 - 2010 日本宪法修改程序的法律	平成 2 年(1990 年)法律第 49 号 - 2010 国会议员秘书薪金等的法律
平成 19 年(2007 年)两院议长决定官报 - 2010 育儿期间短时间工作的国会议员工资规定的特例规程	平成 2 年(1990 年)两院议长协议决定官报 - 2010 国会议员秘书薪金支付等的规章
平成 19 年(2007 年)政令第 122 号 - 2009 国会议员选举等执行经费标准的法律执行令	
平成 19 年(2007 年)总务省告示第 370 号 - 2007 根据公职选举法第四十九条之二第一项第一号的规定,2007 年 7 月 28 日任职期满的参议院议员进行正常选举和同一天举行的众议院议员或参议院议员选举时,在海外事务机构不进行投票的驻外大使	

平成 3 年(1991 年)法律第 108 号－2010 国会职员育儿休假等的法律	昭和 22 年(1947 年)法律第 125 号－1947 国家赔偿法
平成 4 年(1992 年)法律第 100 号－2006 为确立政治伦理,公开国会议员资产的相关法律	昭和 22 年(1947 年)法律第 13 号－1947 请愿法
平成 5 年(1993 年)两院议长协议决定 官报－2000 实施国会议员政策秘书资格考试的规章	昭和 22 年(1947 年)法律第 225 号－2006 关于证人在议院中的宣誓与证言的法律
平成 6 年(1994 年)法律第 5 号－2007 政党促进法	昭和 22 年(1947 年)法律第 3 号－1949 皇室典范
平成 6 年(1994 年)两院议长决定官报－2010 国会职员工作时间、休假等的规章	昭和 22 年(1947 年)法律第 4 号－1999 皇室经济法
平成 6 年(1994 年)运输省告示第 819 号－2010 公职候选人特殊乘车券及特殊航空券发放方法等的告示	昭和 22 年(1947 年)法律第 72 号－1948 关于日本国宪法实施时有实际效力的命令继续生效的法律
平成 6 年(1994 年)政令第 371 号－2000 政党促进法实施令	昭和 22 年(1947 年)法律第 79 号－2007 国会法
平成 6 年(1994 年)中央选举管理会告示第 7 号－2007 众议院比例代表选出议员选举执行规章	昭和 22 年(1947 年)法律第 80 号－2010 关于国会议员的年薪、差旅费及福利等的法律
平成 6 年(1994 年)自治省令第 45 号－2008 政党促进法实施规则	昭和 22 年(1947 年)法律第 81 号－2007 关于出庭议院证人等的差旅费及日津贴的法律
平成 6 年(1994 年)自治省令第 46 号－2003 关于享受政党补助金发放的政党等授予法人资格的法律实施规则	昭和 22 年(1947 年)法律第 82 号－1947 关于国会准备金的法律
平成 8 年(1996 年)法律第 74 号－1996 关于专属经济水域和大陆架的法律	昭和 22 年(1947 年)法律第 83 号－1997 议院事务局法
平成 8 年(1996 年)制定－1996 政治见解传播及履历传播操作规章	昭和 22 年(1947 年)法律第 85 号－2010 国会职员法
平成 9 年(1997 年)国立国会图书馆规程第 1 号－2008 交纳新书样本制度审议会规章	昭和 22 年(1947 年)两院议长决定官报－2010 关于国会职员的薪金等的规章
昭和 12 年(1937 年)敕令第 9 号－1937 文化勋章令	昭和 22 年(1947 年)两院议长决定官报－1952 国会职员考察委员会规章
昭和 15 年(1940 年)敕令第 488 号－1940 纪元二千六百年庆典纪念章令	昭和 22 年(1947 年)两院议长协议决定官报－2010 给出庭议院的证人发放差旅费和日津贴的章程
昭和 17 年(1942 年)参议院议定 官报－2007 参议院规则	昭和 22 年(1947 年)两院议长协议决定官报－2010 给国会议员发放年费用、差旅费和津贴的章程
昭和 20 年(1945 年)敕令第 699 号－1945 位、勋章等归还请愿的敕令	昭和 22 年(1947 年)议长决定官报－1955 众议院旁听规则
昭和 20 年(1945 年)阁令第 68 号－1945 位、勋章等归还请愿实施的阁令	昭和 22 年(1947 年)议长决定官报－2001 参议院旁听规则
昭和 21 年(1946 年)阁议决定－1946 随着官员任命授位令的实施,有关对官员的授位和授勋以及对上议院和众议院议长、副议长、议员或市镇村长及副市长村长授勋的文件	昭和 22 年(1947 年)政令第 14 号－1947 日本国宪法实施时具有实际效力的敕令所制定的法律继续有效的政令
昭和 21 年(1946 年)宪法－1946 日本国宪法	昭和 22 年(1947 年)政令第 164 号－1947 皇室会议议员及预备议员互选规则
昭和 22 年(1947 年)参议院议决 众议院议决 官报－1947 两院理事会规章	昭和 22 年(1947 年)政令第 1 号－1952 皇统谱令
昭和 22 年(1947 年)参议院议决 众议院议决 官报－2007 常任委员会联合审查会规章	昭和 22 年(1947 年)众议院议决 官报－2008 众议院规则
昭和 22 年(1947 年)法律第 113 号－1996 皇室经济法施行法	昭和 22 年(1947 年)最高裁判所规则第 3 号－1947 法官的皇室会议议员及预备议员互选规则
	昭和 23 年(1948 年)法律第 194 号－2007 政治资金调整法

昭和 23 年(1948 年)法律第 199 号 - 1948 人身保护法	昭和 28 年(1953 年)法律第 246 号 - 2006 驻扎在日本国的美利坚合众国军队行为导致的巨大损失的补偿法
昭和 23 年(1948 年)法律第 6 号 - 1999 国立国会图书馆建筑委员会法	昭和 28 年(1953 年)法律第 267 号 - 1964 奄美群岛回归适用法令的暂行法律
昭和 23 年(1948 年)法律第 92 号 - 1997 议院法制局法	昭和 28 年(1953 年)法律第 52 号 - 1986 关于国会各会派立法办公费交付的法律
昭和 23 年(1948 年)众议院决定 官报 - 2010 众议院事务局事务分担规章	昭和 28 年(1953 年)阁议决定 - 1953 办理对幸存者授予勋章的决定
昭和 23 年(1948 年)最高裁判所规则第 22 号 - 2006 人身保护规则	昭和 28 年(1953 年)国立国会图书馆规程第 2 号 - 1953 国立国会图书馆法第二十六条中规定的金钱经管规章
昭和 23 年(1948 年)最高裁判所规则第 23 号 - 2004 有关人身保护法官方指派代理人的差旅费的规则	昭和 28 年(1953 年)国立国会图书馆规程第 8 号 - 1994 国立国会图书馆建筑协议会规章
昭和 24 年(1949 年)法律第 101 号 - 2010 国立国会图书馆法中规定的关于行政各部门设置下的分馆图书馆及其职员的法律	昭和 28 年(1953 年)两院议长协议决定 官报 - 1958 对国会各会派的立法办公费的交付的规章
昭和 24 年(1949 年)法律第 271 号 - 1949 关于人力资源干事弹劾起诉的法律	昭和 28 年(1953 年)政令第 355 号 - 2007 驻扎在日本国的美利坚合众国军队行为导致的巨大损失补偿法律的实施令
昭和 24 年(1949 年)国立国会图书馆规程第 3 号 - 2009 国立国会图书馆法中规定的关于出版物的缴纳规章	昭和 28 年(1953 年)总理府令第 49 号 - 2007 驻扎在日本国的美利坚合众国军队行为导致的巨大损失补偿法律的实施规则
昭和 25 年(1950 年)法律第 147 号 - 2008 国籍法	昭和 28 年(1953 年)总理府训令第 7 号 - 1962 驻扎在日本国的美利坚合众国军队行为导致的巨大损失补偿法律的实施规程
昭和 25 年(1950 年)官报 - 1950 法官弹劾法庭行政办公室文员的规章	昭和 29 年(1954 年)参议院议长决定 官报 - 1973 因公灾祸及因通勤造成的灾祸补偿细则
昭和 25 年(1950 年)邮政省令第 4 号 - 2008 公职选举邮政规则	昭和 29 年(1954 年)法律第 150 号 - 1960 国际联合军队相关民事特别法的适用法律
昭和 27 年(1952 年)参议院决定 官报 - 2010 参议院职员等的意见处理规章	昭和 29 年(1954 年)国立国会图书馆细则第 1 号 - 1973 因公灾祸及因通勤造成的灾祸补偿细则
昭和 27 年(1952 年)参议院众议院决定 官报 - 1953 关于国会职员的政治性行为的禁止或限制的规章	昭和 29 年(1954 年)两院议长决定 官报 - 1973 国会职员因公灾祸及因通勤造成的灾祸补偿
昭和 27 年(1952 年)法律第 121 号 - 1989 根据日本国与美利坚合众国之间相互合作及安全保障条约第六条关于合众国军队在日本国的设施及区域的地位伴随协定实施的民事特别法	昭和 29 年(1954 年)众议院议长决定 官报 - 1973 因公灾祸及因通勤造成的灾祸补偿细则
昭和 27 年(1952 年)法律第 81 号 - 1952 关于接纳《波茨坦宣言》命令废止的法律	昭和 29 年(1954 年)总理府令第 61 号 - 2007 驻日联合国军队行为造成的受害人支付赔偿金及慰问金的省令
昭和 27 年(1952 年)国立国会图书馆规程第 4 号 - 2010 国立国会图书馆职员意见处理规章	昭和 30 年(1955 年)法务省训令第 1 号 - 1994 选举委托事务办公时间规章
昭和 27 年(1952 年)两院议长决定 官报 - 1966 法官调查法庭审判员的差旅费及职务杂费的支付规章	昭和 30 年(1955 年)议长决定 官报 - 1993 众议院常任委员会调查室规章
昭和 27 年(1952 年)议长决定 官报 - 1955 众议院议员会面规则	昭和 30 年(1955 年)议长决定 官报 - 2001 参议院常任委员会调查室规章
昭和 27 年(1952 年)政令第 446 号 - 1954 鹿儿岛县大岛郡十岛村区域适用法令及过渡措施的政令	昭和 32 年(1957 年)议长决定官报 - 1957 众议院徽章
昭和 27 年(1952 年)中央选举管理会告第 2 号 - 2000 中央选举管理会规章	昭和 33 年(1958 年)国立国会图书馆规程第 1 号 - 2010 国立国会图书馆职员定员规章
昭和 27 年(1952 年)众议院决定 官报 - 2010 众议院职员等的意见处理规章	昭和 33 年(1958 年)议决 官报 - 2010 参议院法制局职员定员规章
昭和 27 年(1952 年)自治厅告示第 1 号 - 2003 参议院议员选举中政党及其它政治团体的政治活动的规章	

昭和 33 年(1958 年)议决官报 - 2007 参议院事务局职员定员规章	昭和 46 年(1971 年)法律第 129 号 - 2009 有关冲绳回归后的特别措施的法律
昭和 35 年(1960 年)官报 - 2009 法官起诉委员会事务局职员定员规章	昭和 47 年(1972 年)国立国会图书馆规则第 1 号 - 2002 日本法令沿革索引审议会规则
昭和 35 年(1960 年)官报 - 1992 法官弹劾法庭事务局职员定员规章	昭和 49 年(1974 年)两院议长协议决定官报 - 1974 法官起诉委员会差旅费及职务杂费的支付规章
昭和 36 年(1961 年)法律第 215 号 - 2007 关于联合国占领军等行为造成的对受害者等的补助金支付的法律	昭和 50 年(1975 年)国立国会图书馆告示第 1 号 - 2000 国立国会图书馆法第二十五条中规定的缴纳出版物的代偿金额
昭和 36 年(1961 年)政令第 415 号 - 2006 关于联合国占领军等行为造成的对受害者等的补助金支付的法律施行令	昭和 50 年(1975 年)国立国会图书馆规则第 3 号 - 2009 国立国会图书馆学术文献录音磁带等的使用规则
昭和 36 年(1961 年)总理府令第 62 号 - 2007 关于联合国占领军等行为造成的对受害者等的补助金支付的法律施行规则	昭和 50 年(1975 年)政令第 277 号 - 2008 政治资金调整法实施令
昭和 37 年(1962 年)防卫施设厅告示第 1 号 - 1962 驻扎在日本国的美利坚合众国军队行为导致的巨大损失补偿法施行令第一条第三号中规定的医疗保险业的范围	昭和 50 年(1975 年)自治省令第 17 号 - 2008 政治资金调整法实施规则
昭和 37 年(1962 年)防卫施设厅告示第 2 号 - 2007 音响强度及频率的规则	昭和 52 年(1977 年)法律第 30 号 - 1996 关于领海及毗连水域的法律
昭和 37 年(1962 年)国立国会图书馆规则第 4 号 - 2005 分馆图书馆制度审议会规则	昭和 52 年(1977 年)政令第 210 号 - 2001 关于领海及毗连水域的法律施行令
昭和 37 年(1962 年)两院议长协议决定 - 2006 国会议员的秘书退休津贴支付规章	昭和 52 年(1977 年)自治省告示第 119 号 - 1977 根据公职选举法实施规则第十九条第五项的规定,同一报社发行的报纸中被认定是同一报纸的刊物
昭和 37 年(1962 年)两院议长协议决定 - 2 - 2009 国会议员秘书因公灾祸及因通勤造成的灾祸补偿等的规章	昭和 53 年(1978 年)中央选举管理会告示第 2 号 - 1978 向竞选活动参与者及劳动者支付费用及报酬的最高额
昭和 37 年(1962 年)总理府令第 42 号 - 2007 美利坚合众国军队等行为造成的对受害者支付赔偿金的内阁府令	昭和 54 年(1979 年)总理府令第 27 号 - 1992 根据职权重新规定国会议员互助养老金年度总额的程序的总理府令
昭和 38 年(1963 年)阁议决定 - 1963 对幸存者开始授予勋章的决定	昭和 56 年(1981 年)官报 - 2001 法官弹劾法庭旁听规则
昭和 38 年(1963 年)阁议决定 - 1998 勋章、纪念章、奖章等授予及传达实施细则条例	昭和 56 年(1981 年)中央选举管理会告示第 3 号 - 1994 有关事务所悬挂的政治活动用广告牌及牌匾的收据的规章
昭和 38 年(1963 年)自治省告示第 131 号 - 1965 关于选举公开公证的委托纲要	昭和 58 年(1983 年)中央选举管理会告示第 3 号 - 2001 参议院比例代表选出议员选举执行规章
昭和 39 年(1964 年)法律第 100 号 - 2006 关于遵循遗嘱方式的法律	昭和 59 年(1984 年)法务省令第 39 号 - 2008 国籍法施行规则
昭和 39 年(1964 年)法律第 83 号 - 1964 关于临时代理国家事务的法律	昭和 5 年(1930 年)敕令第 148 号 - 1930 帝都复兴纪念章令
昭和 39 年(1964 年)阁议决定 - 1964 有关向战亡者授予勋位及授予勋章的文件	昭和 60 年(1985 年)国立国会图书馆规则第 3 号 - 1994 国立国会图书馆国际交换出版物受托规则
昭和 3 年(1928 年)敕令第 188 号 - 1928 制定大礼纪念章的敕令	昭和 60 年(1985 年)议决 官报 - 1985 政治伦理纲领
昭和 43 年(1968 年)法律第 83 号 - 1999 小笠原群岛回归后,有关适用法令暂行措施的法律	昭和 60 年(1985 年)众议院议决 官报 - 1992 行为规范
昭和 43 年(1968 年)政令第 157 号 - 1974 小笠原群岛回归后,有关公职选举法适用暂行措施的政令	昭和 60 年(1985 年)众议院议决 官报 - 2009 众议院政治伦理审查会规章
昭和 43 年(1968 年)政令第 200 号 - 1968 小笠原群岛回归后,防卫厅相关法令适用的暂行措施等的政令	昭和 61 年(1986 年)法律第 84 号 - 2006 抚养义务依据法的法律
	昭和 61 年(1986 年)国立国会图书馆规则第 10 号 - 2004 国立国会图书馆展览会展出资料借出规则

昭和 61 年(1986 年)国立国会图书馆规则第 9 号－1992
国立国会图书馆分馆东洋文库资料使用规则

昭和 63 年(1988 年)法律第 105 号－1992
有关国会下属各机构休假的法律

昭和 63 年(1988 年)两院议长协议决定 官报－2002
国会议员的年薪、差旅费及福利等的支付规章

昭和 63 年(1988 年)两院议长协议决定官报－1988
国会下属各机构休假法律第一条第二项中两院院长经协商后决定的机构

昭和 63 年(1988 年)两院议长协议决定官报－2006
出庭议会证人等差旅费及日津贴的支付规章

第二卷 行政组织(内阁、总务省、法务省)

明治 25 年(1892 年)阁令第 4 号－1892
海外公务方面发生问题时,有关驻外大使须向外务大臣禀告的文件

平成 10 年(1998 年)法律第 103 号－1999
中央省厅等基本改革法

平成 10 年(1998 年)内阁总理大臣决定官报－1998
中央省厅促进改革总部事务局组织规则

平成 10 年(1998 年)政令第 220 号－2000
中央省厅等促进改革总部组织的政令

平成 11 年(1999 年)法律第 116 号－2006
有关国会审议的灵活性及确立政治主导的政策决定系统的法律

平成 11 年(1999 年)法律第 93 号－2009
法务省成立法

平成 12 年(2000 年)法律第 147 号－2000
人权教育及人权启发促进法

平成 12 年(2000 年)国立国会图书馆规程第 5 号－2009
国立国会图书馆职员道德规章

平成 12 年(2000 年)国立国会图书馆规则第 4 号－2011
国立国会图书馆国际儿童图书馆资料使用规则

平成 12 年(2000 年)政令第 257 号－2000
经济财政咨询会议令

平成 12 年(2000 年)政令第 258 号－2000
综合科学技术会议令

平成 12 年(2000 年)政令第 260 号－2000
应对金融风险会议令

平成 12 年(2000 年)政令第 263 号－2000
金融审议会令

平成 12 年(2000 年)政令第 268 号－2009
地方行政审议会令

平成 12 年(2000 年)政令第 270 号－2006
政策评定、独立行政法人评定委员会令

平成 12 年(2000 年)政令第 271 号－2008
信息通信审议会令

平成 12 年(2000 年)政令第 315 号－2000
为促进中央省厅改革而完善的国家行政组织法相关法律附则第三条规定的类似于审议会委员的人员和相当于旧厅省的新厅省的政令

平成 13 年(2001 年)法律第 119 号－2001
司法制度改革推进法

平成 13 年(2001 年)法律第 86 号－2003
行政机关行使的政策评定法

平成 13 年(2001 年)法务省令第 14 号－2009
保护观察所组织规则

平成 13 年(2001 年)法务省令第 2 号－2009
公安调查厅组织规则

平成 13 年(2001 年)法务省令第 4 号－2008
少年管教所组织规则

平成 13 年(2001 年)法务省令第 5 号－2001
妇女辅导院组织规则

平成 13 年(2001 年)法务省令第 6 号－2006
入境者收容所组织规则

平成 13 年(2001 年)法务省令第 7 号－2009
法务综合研究所组织规则

平成 13 年(2001 年)法务省令第 8 号－2001
惩教进修所组织规则

平成 13 年(2001 年)法务省令第 9 号－2010
矫正管辖区组织规则

平成 13 年(2001 年)内阁府令第 2 号－2008
原子能安全委员会事务局组织规则

平成 13 年(2001 年)内阁总理大臣－2008
内阁卫星信息中心组织规则

平成 13 年(2001 年)政令第 323 号－2010
行政机关行使的政策评定法实施令

平成 13 年(2001 年)政令第 372 号－2002
司法制度改革推进本省令

平成 14 年(2002 年)官报－2002
司法制度改革推进计划

平成 14 年(2002 年)国立国会图书馆规程第 2 号－2011
国立国会图书馆组织规章

平成 14 年(2002 年)国立国会图书馆规则第 1 号－2011
国立国会图书馆组织规则

平成 15 年(2003 年)法律第 60 号－2003
公开信息、保护个人信息审查会成立法

平成 15 年(2003 年)政令第 477 号－2003
检察官、公证人特别任用审查会令

平成 15 年(2003 年)政令第 550 号－2003 公开信息、保护个人信息审查会成立法实施令	平成 1 年(1989 年)总理府告示第 1 号－1989 官内厅法实施令第一条规定的内阁总理大臣所指定的工作
平成 15 年(2003 年)政令第 81 号－2008 邮政行政审议会令	平成 20 年(2008 年)法律第 43 号－2008 宇宙基本法
平成 16 年(2004 年)法务省训令第 2 号－2004 侵犯人权事件调查处理规程	平成 20 年(2008 年)内阁府 总务省告示第 1 号－2008 根据内阁府成立法第六十八条第二项及国家行政组织法第二十五条第二项规定的行政机关组织
平成 17 年(2005 年)内阁府 总务省告示第 1 号－2005 内阁府成立法第六十八条第二项及国家行政组织法第二十五条第二项规定的行政机关组织	平成 20 年(2008 年)政令第 251 号－2008 宇宙开发战略总省令
平成 17 年(2005 年)内阁府令第 27 号－2006 公开信息、保护个人信息审查会事务局组织规则	平成 21 年(2009 年)法律第 40 号－2009 公共服务基本法
平成 18 年(2006 年)法务省令第 65 号－2006 有关提供户口副本或注册存根复印件等的申请受理与发放等公共服务的民间经营者的省令	平成 21 年(2009 年)法务省告示第 192 号－2009 引入竞争机制公共服务改革法第三十三条之三第一项第十二号中法务大臣规定的方法
平成 18 年(2006 年)厚生劳动省令第 140 号－2009 厚生劳动省有关引入竞争机制的公共服务改革法实施规则	平成 21 年(2009 年)法务省令第 28 号－2009 有关民间经营者提供惩教机构的运营等特殊公共服务的省令
平成 18 年(2006 年)内阁府 总务省告示第 2 号－2006 根据内阁府成立法第六十八条第二项及国家行政组织法第二十五条第二项规定的行政机关组织	平成 21 年(2009 年)内阁府 总务省告示第 1 号－2009 根据内阁府成立法第六十七条第二项及国家行政组织法第二十五条第二项规定的行政机关组织
平成 18 年(2006 年)内阁府告示第 582 号－2006 根据引入竞争机制的公共服务改革法实施令第一条第一项的规定, 内阁总理大臣规定的电磁记录	平成 21 年(2009 年)内阁府令第 45 号－2010 消费者委员会事务局组织规则
平成 18 年(2006 年)内阁府令第 71 号－2006 政府和私人竞争招标监督管理委员会事务局组织规则	平成 21 年(2009 年)政令第 216 号－2009 消费者委员会令
平成 18 年(2006 年)政令第 207 号－2008 以打造简便高效的政府为目的行政改革推行法第五十三条第一项规定的法人, 以及本法第五十四条第一项规定的特殊法人与许可法人的相关政令	平成 21 年(2009 年)政令第 308 号－2010 有关金融厅成立法第四条第三号之五中规定的指定纠纷解决机构的政令
平成 18 年(2006 年)政令第 219 号－2006 行政改革推行总省令	平成 21 年(2009 年)政令第 97 号－2009 退休津贴及养老金审查会令
平成 18 年(2006 年)政令第 228 号－2009 引入竞争机制的公共服务改革法实施令	平成 22 年(2010 年)内阁府 总务省告示第 1 号－2010 内阁府成立法第六十七条第二项和国家行政组织法第二十五条第二项规定的行政机关组织
平成 18 年(2006 年)政令第 229 号－2006 政府和私人竞争招标监督管理委员会令	平成 22 年(2010 年)政令第 115 号－2010 养老金业务监察委员会条例
平成 18 年(2006 年)总务省 法务省令第 1 号－2006 引入竞争机制的公共服务改革法第三十四条第二项中规定的, 实施公共服务的私人经营者条件的省令	平成 23 年(2011 年)参议院决定 官报－2011 参议院宪法审查会秘书处规则
平成 18 年(2006 年)总务省 法务省令第 2 号－2006 对私人经营者实施申请颁发户籍标签副本的受理及颁发业务的公共服务的省令	平成 23 年(2011 年)参议院制定 官报－2011 参议院宪法审查会规则
平成 18 年(2006 年)总务省令第 99 号－2006 私人经营者获准实施纳税证明、户口簿副本等或印章登记证明申请的受理及发放业务等公共服务的省令	平成 23 年(2011 年)法律第 11 号－2011 为了恢复重建因 2011 年东北太平洋地震造成的灾难, 关于减少国会议员全年津贴月额的特别法律
平成 19 年(2007 年)法务省令第 51 号－2007 有关私人经营者提供登记事项证明的发放及登记簿阅览等公共服务的省令	平成 23 年(2011 年)国立国会图书馆规则第 4 号－2011 国立国会图书馆事务文件披露规则
平成 19 年(2007 年)政令第 14 号－2007 理事会监管改革令	平成 4 年(1992 年)两院议长协议决定官报－2011 关于公开国会议员的资产等的规章
平成 19 年(2007 年)政令第 186 号－2009 养老金记录确认第三者委员会令	平成 6 年(1994 年)法律第 106 号－2011 关于向享受政党补助金的政党等授予法人资格的法律
	平成 6 年(1994 年)法律第 3 号－2007 划定众议院选举区审议会成立法
	平成 6 年(1994 年)政令第 40 号－2000 划定众议院选举区审议会成立法实施令

平成 6 年(1994 年)自治省告示第 165 号 - 2011 政治见解直播及个人简历直播的规章	昭和 27 年(1952 年)政令第 307 号 - 2000 企业会计审议会令
昭和 22 年(1947 年)法律第 194 号 - 2004 与国家利益有关的,关于诉讼法务大臣的权限法	昭和 27 年(1952 年)政令第 373 号 - 2010 公平交易委员会事务总局组织令
昭和 22 年(1947 年)法律第 5 号 - 2006 内阁法	昭和 27 年(1952 年)政令第 377 号 - 2009 宫内厅组织令
昭和 22 年(1947 年)法律第 70 号 - 2001 宫内厅法	昭和 27 年(1952 年)政令第 461 号 - 2008 地方制度调查会令
昭和 22 年(1947 年)政令第 5 号 - 2000 宫内厅法实施令	昭和 28 年(1953 年)法务省告示第 980 号 - 1974 关于将大岛拘留所内部分区域用做于少年管教所的告示
昭和 23 年(1948 年)法律第 120 号 - 2010 国家行政组织法	昭和 28 年(1953 年)公安审查委员会规则第 1 号 - 1953 公安审查委员会审查规则
昭和 23 年(1948 年)法律第 5 号 - 2011 国立国会图书馆法	昭和 28 年(1953 年)政令第 401 号 - 1964 随着奄美群岛的回归,有关琉球政府职员调任临时措施的政令
昭和 23 年(1948 年)众议院决定 - 2009 众议院法制局事务分担规章	昭和 30 年(1955 年)法律第 188 号 - 2002 原子能委员会及原子能安全委员会成立法
昭和 24 年(1949 年)法律第 139 号 - 1999 人权保护委员法	昭和 31 年(1956 年)政令第 4 号 - 2000 原子能委员会及原子能安全委员会成立法实施令
昭和 24 年(1949 年)政令第 122 号 - 2000 养老金审查会令	昭和 36 年(1961 年)法律第 119 号 - 1999 选举制度审议会成立法
昭和 24 年(1949 年)政令第 134 号 - 2000 法制审议会令	昭和 36 年(1961 年)国立国会图书馆规则第 3 号 - 2011 科学技术相关资料配备审议会规章
昭和 25 年(1950 年)法律第 100 号 - 2011 公职选举法	昭和 36 年(1961 年)政令第 155 号 - 2000 经济财政咨询会议令
昭和 25 年(1950 年)法律第 179 号 - 2011 关于国会议员选举等的执行经费标准的法律	昭和 36 年(1961 年)政令第 182 号 - 2000 选举制度审议会令
昭和 25 年(1950 年)政令第 188 号 - 2006 关于对人权保护委员的费用赔偿的政令	昭和 37 年(1962 年)两院议长协议决定 - 1995 关于对国会议员因公灾祸补偿等的规章
昭和 25 年(1950 年)政令第 349 号 - 2005 检察官特别考试令	昭和 37 年(1962 年)政令第 156 号 - 2000 税制调查会令
昭和 25 年(1950 年)政令第 89 号 - 2011 公职选举法实施令	昭和 40 年(1965 年)参议院决定 官报 - 2011 参议院法制局事务分担规章
昭和 25 年(1950 年)总理府令第 13 号 - 2011 公职选举法实施规则	昭和 41 年(1966 年)法律第 99 号 - 1999 行政协商委员法
昭和 27 年(1952 年)法律第 241 号 - 1999 公安调查厅成立法	昭和 42 年(1967 年)法务省令第 12 号 - 1979 人权保护委员定员规程
昭和 27 年(1952 年)法律第 242 号 - 2004 公安审查委员会成立法	昭和 44 年(1969 年)法律第 33 号 - 2004 行政机关职员定员法
昭和 27 年(1952 年)法律第 252 号 - 1969 内阁法制局成立法	昭和 47 年(1972 年)法律第 52 号 - 2004 公害处理委员会成立法
昭和 27 年(1952 年)法律第 310 号 - 1999 地方制度调查会成立法	昭和 47 年(1972 年)法务省告示第 115 号 - 1972 关于将官古拘留所及八重山监狱部分区域用做于少年管教所的告示
昭和 27 年(1952 年)法务省训令第 5 号 - 1981 入境管理局及地方入境管理局所属船舶的标记旗的样式	昭和 47 年(1972 年)政令第 236 号 - 2009 公害处理委员会事务局组织令
昭和 27 年(1952 年)政令第 290 号 - 2007 内阁法制局成立法实施令	昭和 47 年(1972 年)总理府 运输省令第 1 号 - 2002 冲绳综合事务局地方交通审议会规则
昭和 27 年(1952 年)政令第 296 号 - 2005 统计审议会令	昭和 51 年(1976 年)总理府告示第 27 号 - 2002 统计进修所进修规则

昭和 52 年(1977 年)总理府令第 47 号－2001 明确冲绳位置境界审议会规则	昭和 59 年(1984 年)法务省训令第 3 号－1984 人权协商处理规程
昭和 53 年(1978 年)总理府令第 10 号－2010 公平交易委员会事务总局组织规则	昭和 59 年(1984 年)总务厅训令第 21 号－1984 行政意见处理要点
昭和 54 年(1979 年)法务省告示第 120 号－1979 根据人权保护委员定员规程第一条第一项的规定, 法务大臣指定的日期	昭和 60 年(1985 年)参议院制定 官报－1992 行为规范
昭和 54 年(1979 年)官报－2011 参议院事务局事务分担规章	昭和 60 年(1985 年)参议院制定 官报－2011 参议院政治伦理审查会规章
昭和 54 年(1979 年)总理府令第 44 号－2001 关于设置公害处理委员会事务局总务科调查官岗位的省令	昭和 61 年(1986 年)法律第 71 号－2006 安全保障会议成立法
昭和 55 年(1980 年)总理府令第 30 号－2001 规定京都事务局所掌管工作的内阁府令	昭和 61 年(1986 年)国立国会图书馆告示第 1 号－2011 关于复印费用的告示
昭和 55 年(1980 年)总理府令第 31 号－2001 宫内厅组织规则	昭和 61 年(1986 年)国立国会图书馆规则第 8 号－2011 国立国会图书馆中央馆及分馆图书馆资料相互借出规则
昭和 58 年(1983 年)法务省告示第 496 号－2008 标明人权保护委员身份的证明书及徽章	昭和 61 年(1986 年)政令第 221 号－1986 安全保障会议成立法实施令
昭和 58 年(1983 年)法务省训令第 5 号－1984 保护人权调查员证明标签规程	昭和 63 年(1988 年)法律第 91 号－1992 行政机关休息日法

第三卷 行政组织(外务、财务、文部科学、厚生劳动、农林水产各省)

平成 10 年(1998 年)法律第 130 号－2011 金融厅成立法	平成 12 年(2000 年)政令第 245 号－2011 内阁府本府组织令
平成 10 年(1998 年)政令第 392 号－2011 金融厅组织令	平成 12 年(2000 年)政令第 246 号－2011 总务省组织令
平成 10 年(1998 年)总理府令第 81 号－2011 金融厅组织规则	平成 12 年(2000 年)政令第 248 号－2011 法务省组织令
平成 11 年(1999 年)法律第 89 号－2011 内阁府成立法	平成 12 年(2000 年)政令第 249 号－2011 外务省组织令
平成 11 年(1999 年)法律第 91 号－2011 总务省设置法	平成 12 年(2000 年)政令第 250 号－2011 财务省组织令
平成 11 年(1999 年)法律第 94 号－2004 外务省成立法	平成 12 年(2000 年)政令第 251 号－2011 文部科学省组织令
平成 11 年(1999 年)法律第 95 号－2011 财务省成立法	平成 12 年(2000 年)政令第 252 号－2011 厚生劳动省组织令
平成 11 年(1999 年)法律第 96 号－2011 文部科学省成立法	平成 12 年(2000 年)政令第 253 号－2011 农林水产省组织令
平成 11 年(1999 年)法律第 97 号－2011 保健卫生劳动部设立法	平成 12 年(2000 年)政令第 274 号－2000 关于驻外使馆的名称、位置以及在驻外使馆工作的外务公务工员工资法律的第七条第二项, 审议会令规定的政令
平成 11 年(1999 年)法律第 98 号－2011 农林水产省成立法	平成 12 年(2000 年)政令第 275 号－2009 财政制度等审议会令
平成 12 年(2000 年)内阁总理大臣决定官报－2000 内阁办公厅设置风险管理审议官岗位的规则	平成 12 年(2000 年)政令第 276 号－2009 关税、国外汇款等审议会令
平成 12 年(2000 年)内阁总理大臣决定官报－2011 内阁总务办公室设置总理大臣官邸办公室的规则	平成 12 年(2000 年)政令第 277 号－2006 关税等不服审查会令
平成 12 年(2000 年)内阁总理大臣决定官报－2011 内阁宣传办公室内放置内阁宣传海报的规则	

平成 12 年(2000 年)政令第 278 号 - 2009 国税审议会令	平成 13 年(2001 年)厚生劳动省令第 1 号 - 2011 厚生劳动省组织规则
平成 12 年(2000 年)政令第 279 号 - 2003 科学技术、学术审议会令	平成 13 年(2001 年)厚生劳动省令第 3 号 - 2011 厚生劳动省定员规则
平成 12 年(2000 年)政令第 280 号 - 2011 中央教育审议会令	平成 13 年(2001 年)内阁府令第 1 号 - 2011 内阁府本府组织规则
平成 12 年(2000 年)政令第 281 号 - 2004 文化审议会令	平成 13 年(2001 年)内阁府令第 4 号 - 2011 冲绳综合事务局组织规则
平成 12 年(2000 年)政令第 282 号 - 2006 社会保障审议会令	平成 13 年(2001 年)内阁府训令第 19 号 - 2011 关于内阁府政策总管官的职务分担的训令
平成 12 年(2000 年)政令第 283 号 - 2000 福利科学审议会令	平成 13 年(2001 年)农林水产省告示第 1 号 - 2001 基于农林水产省组织规则第五百四十六条, 规定水产厅的渔业取缔船及调查船的名称
平成 12 年(2000 年)政令第 284 号 - 2010 劳动政策审议会令	平成 13 年(2001 年)农林水产省告示第 499 号 - 2008 农林水产政策研究所共同研究规程
平成 12 年(2000 年)政令第 285 号 - 2008 医学审议会令	平成 13 年(2001 年)农林水产省告示第 500 号 - 2008 农林水产政策研究所受委托调查等实施规程
平成 12 年(2000 年)政令第 286 号 - 2006 医药、食品卫生审议会令	平成 13 年(2001 年)农林水产省告示第 501 号 - 2008 农林水产政策研究所委托研究员接纳规程
平成 12 年(2000 年)政令第 287 号 - 2011 疾病、残疾认定审查会令	平成 13 年(2001 年)农林水产省令第 1 号 - 2011 农林水产省组织规则
平成 12 年(2000 年)政令第 288 号 - 2008 农林资料审议会令	平成 13 年(2001 年)农林水产省令第 27 号 - 2011 农林水产省定员规则
平成 12 年(2000 年)政令第 290 号 - 2005 农林物资规格调查会令	平成 13 年(2001 年)外务省令第 1 号 - 2011 外务省组织规则
平成 12 年(2000 年)政令第 320 号 - 2006 文部科学省独立行政法人评定委员会令	平成 13 年(2001 年)文部科学省令第 17 号 - 2011 文部科学省定员规则
平成 12 年(2000 年)政令第 321 号 - 2003 厚生劳动省独立行政法人评定委员会令	平成 13 年(2001 年)文部科学省令第 1 号 - 2011 文部科学省组织规则
平成 12 年(2000 年)政令第 322 号 - 2006 农林水产省独立行政法人评定委员会令	平成 13 年(2001 年)文部科学省令第 2 号 - 2001 关于大学设立、学校法人审议会的私立大学等有关委员推荐的省令
平成 13 年(2001 年)财务省令第 1 号 - 2011 财务省组织规则	平成 13 年(2001 年)文部科学省令第 3 号 - 2011 国立教育政策研究所组织规则
平成 13 年(2001 年)财务省令第 3 号 - 2011 财务省定员规则	平成 13 年(2001 年)政令第 320 号 - 2001 地方劳动审议会令
平成 13 年(2001 年)法务省令第 11 号 - 2011 法务局及地方法务局组织规则	平成 13 年(2001 年)总务省令第 1 号 - 2011 总务省组织规则
平成 13 年(2001 年)法务省令第 12 号 - 2011 法务局及地方法务局分支机构及派往机构成立规则	平成 13 年(2001 年)总务省令第 4 号 - 2011 总务省定员规则
平成 13 年(2001 年)法务省令第 13 号 - 2011 地方入境管理局组织规则	平成 14 年(2002 年)法务省 文部科学省告示第 1 号 - 2011 关于人权教育及启发的基本计划
平成 13 年(2001 年)法务省令第 16 号 - 2011 法务省定员规则	平成 15 年(2003 年)政令第 172 号 - 2006 外务省独立行政法人评定委员会令
平成 13 年(2001 年)法务省令第 1 号 - 2011 法务省组织规则	平成 18 年(2006 年)法律第 47 号 - 2011 以打造简便高效政府为目的的行政改革推行法
平成 13 年(2001 年)法务省令第 3 号 - 2011 监狱、少年监狱及拘留所组织规则	平成 18 年(2006 年)法律第 51 号 - 2011 引入竞争机制的公共服务改革法
平成 13 年(2001 年)厚生劳动省告示第 352 号 - 2001 根据厚生劳动省组织令第一百五十六条之二第三项的规定, 厚生劳动大臣指定的都道府县劳动局	平成 18 年(2006 年)政令第 373 号 - 2008 社会保险医疗协议会令

平成 19 年(2007 年)法务省令第 22 号－2011 保护观察所组织规则	定,指定从事委托管理工作的法务局及地方法务局分支机构及经营保管金与有价证券的机构
平成 20 年(2008 年)内阁总理大臣决定 官报－2008 在内阁情报调查室内设立内阁情报分析官等规则	昭和 29 年(1954 年)外务省训令 25 号－2010 领事馆管辖区域规定的训令
平成 21 年(2009 年)法律第 48 号－2009 消费者厅及消费者委员会成立法	昭和 30 年(1955 年)政令第 111 号－2004 国外交流审议会令
平成 21 年(2009 年)内阁府令第 58 号－2011 消费者厅组织规则	昭和 31 年(1956 年)政令第 199 号－2000 农林水产技术会议令
平成 21 年(2009 年)政令第 215 号－2011 消费者厅组织令	昭和 32 年(1957 年)政令第 219 号－2011 内阁办公厅组织令
平成 23 年(2011 年)内阁总理大臣决定－2011 在内阁秘书处内阁官房副长官助理的授意下,关于配置从事特定事项计划和筹划事务的高级规划师的规则	昭和 34 年(1959 年)政令第 33 号－2000 内阁府成立法第四条第一项第十三号规定的北方地区范围的政令
平成 23 年(2011 年)政令第 90 号－2011 内阁府关于补助金分配计划所规定的事务管理事业和业务的政令	昭和 37 年(1962 年)政令第 393 号－2011 与国家利益有关的诉讼,法务大臣权限法第七条第一项规定公法人的政令
平成 4 年(1992 年)国税厅训令 2－2004 国税局征税部资产征税科工作规程	昭和 38 年(1963 年)厚生省告示第 263 号－2005 国立武藏野学院附属儿童援助专业培养所入所规程
昭和 24 年(1949 年)大藏省令第 49 号－2008 调查监查部所掌管事务范围的省令	昭和 38 年(1963 年)厚生省告示第 483 号－2001 国立秩父学院附属保护指导职员培养所入所规程
昭和 24 年(1949 年)法务府令第 13 号－2011 登记工作委任规则	昭和 39 年(1964 年)政令第 221 号－2004 国有森林原野管理审议会令
昭和 24 年(1949 年)法务府令第 40 号－2011 人权保护委员协议会、人权保护委员联合会及全国人权保护委员联合会组织规程	昭和 40 年(1965 年)公正交易委员会规则第 1 号－2011 公平交易委员会事务总局组织规程
昭和 24 年(1949 年)政令第 281 号－2000 日本艺术院令	昭和 40 年(1965 年)农林省令第 17 号－2008 农林水产技术会议事务局组织规则
昭和 25 年(1950 年)法律第 105 号－1953 日本政府驻外办事处设立法	昭和 40 年(1965 年)政令第 216 号－2000 国立教育政策研究所评议员会令
昭和 25 年(1950 年)法律第 47 号－2010 社会保险医疗协议会法	昭和 41 年(1966 年)政令第 222 号－2010 行政协商委员法第二条第一项第一号规定法人的政令
昭和 25 年(1950 年)政令第 140 号－2000 课程用图书审定调查审议会令	昭和 43 年(1968 年)政令第 130 号－2005 宇宙开发委员会令
昭和 25 年(1950 年)最高裁判所规则 19－2000 国税厅监查官进行有关特检刑事诉讼规定的相关规则	昭和 44 年(1969 年)政令第 121 号－2011 行政机关职员定员令
昭和 26 年(1951 年)国税厅训令第 1 号－2001 调查监查部调查科工作规程	昭和 45 年(1970 年)大藏省令第 17 号－2008 国家税务法庭组织法规
昭和 27 年(1952 年)法律第 93 号－2011 驻外使馆的名称、位置以及在驻外使馆工作的外务公务员工资法	昭和 45 年(1970 年)政令第 50 号－2000 国家税务法庭组织令
昭和 27 年(1952 年)外务省令第 4 号－2011 规定领事馆征收手续费的省令	昭和 47 年(1972 年)政令第 183 号－2011 内阁府中经费处理事务的分配方案等工作的政令
昭和 27 年(1952 年)政令第 101 号－2003 外务人事审议会令	昭和 49 年(1974 年)政令第 179 号－2011 关于驻外使馆工作的外务公务员在职基本津贴及住房津贴扣除额度和限额的政令
昭和 27 年(1952 年)政令第 435 号－2000 支援审查会令	昭和 51 年(1976 年)内阁总理大臣决定－2011 内阁信息调查室组织规则
昭和 27 年(1952 年)政令第 74 号－2007 关于领事馆征收手续费的政令	昭和 52 年(1977 年)大藏省令第 32 号－2011 国税局税务部门等国税调查官工作范围的省令
昭和 28 年(1953 年)法务省告示第 228 号－2011 根据法务局及地方法务局组织规程第二十六条第二项的规	昭和 58 年(1983 年)外务省令第 3 号－2004 外务省培训机构培训规则

昭和 62 年(1987 年)政令第 302 号－2003
大学设立、学校法人审议会令

昭和 63 年(1988 年)总理府令第 39 号－2006
科学技术政策研究所组织规则

第四卷 行政组织(经济产业、国土交通、环境、防卫 各省、会计检察院、独立行政法人等)

平成 11 年(1999 年)法律第 100 号－2010
国土交通省成立法

平成 11 年(1999 年)法律第 205 号－2007
独立行政法人土木研究所法

平成 11 年(1999 年)法律第 101 号－2006
环境省成立法

平成 11 年(1999 年)法律第 206 号－2006
独立行政法人建筑研究所法

平成 11 年(1999 年)法律第 103 号－2010
独立行政法人规则法

平成 11 年(1999 年)法律第 207 号－2006
独立行政法人交通安全环境研究所法

平成 11 年(1999 年)法律第 162 号－2011
独立行政法人信息通信研究机构法

平成 11 年(1999 年)法律第 208 号－2006
独立行政法人海上技术安全研究所法

平成 11 年(1999 年)法律第 177 号－2010
独立行政法人国家美术馆法

平成 11 年(1999 年)法律第 209 号－2006
独立行政法人港湾机场技术研究所法

平成 11 年(1999 年)法律第 178 号－2010
独立行政法人国家文物机构法

平成 11 年(1999 年)法律第 210 号－2007
独立行政法人电子导航研究所法

平成 11 年(1999 年)法律第 179 号－2009
独立行政法人文化遗产研究所法

平成 11 年(1999 年)法律第 213 号－2006
独立行政法人航海训练所法

平成 11 年(1999 年)法律第 183 号－2007
独立行政法人农林水产消费技术中心法

平成 11 年(1999 年)法律第 214 号－2006
独立行政法人海上技术教育机构法

平成 11 年(1999 年)法律第 184 号－2007
独立行政法人种苗管理中心法

平成 11 年(1999 年)法律第 215 号－2007
独立行政法人航空大学法

平成 11 年(1999 年)法律第 185 号－2007
独立行政法人家畜改良中心法

平成 11 年(1999 年)法律第 216 号－2006
独立行政法人国立环境研究所法

平成 11 年(1999 年)法律第 191 号－2007
独立行政法人水产大学法

平成 11 年(1999 年)法律第 217 号－2006
独立行政法人驻军等劳动者劳务管理机构法

平成 11 年(1999 年)法律第 192 号－2010
独立行政法人农业、食品产业技术综合研究机构法

平成 11 年(1999 年)法律第 218 号－2007
汽车检查独立行政法人法

平成 11 年(1999 年)法律第 193 号－2007
独立行政法人农业生物资源研究所法

平成 11 年(1999 年)法律第 219 号－2007
独立行政法人统计中心法

平成 11 年(1999 年)法律第 194 号－2007
独立行政法人农业环境技术研究所法

平成 11 年(1999 年)法律第 99 号－2009
经济产业省成立法

平成 11 年(1999 年)法律第 197 号－2007
独立行政法人国际农林水产业研究中心法

平成 12 年(2000 年)法律第 88 号－2000
独立行政法人教员进修中心法

平成 11 年(1999 年)法律第 198 号－2009
独立行政法人森林综合研究所法

平成 12 年(2000 年)政令第 254 号－2010
经济产业省组织令

平成 11 年(1999 年)法律第 199 号－2007
独立行政法人水产综合研究中心法

平成 12 年(2000 年)政令第 255 号－2011
国土交通省组织令

平成 11 年(1999 年)法律第 200 号－2000
独立行政法人经济产业研究所法

平成 12 年(2000 年)政令第 256 号－2010
环境省组织令

平成 11 年(1999 年)法律第 201 号－2006
独立行政法人工业知识产权信息、进修馆法

平成 12 年(2000 年)政令第 261 号－2008
防卫人事审议会令

平成 11 年(1999 年)法律第 203 号－2007
独立行政法人产业技术综合研究所法

平成 12 年(2000 年)政令第 262 号－2007
防卫筹措审议会令

平成 11 年(1999 年)法律第 204 号－2009
独立行政法人产品评定技术基础机构法

平成 12 年(2000 年)政令第 292 号－2010
产业结构审议会令

平成 12 年(2000 年)政令第 293 号－2003 综合资源能源调查会令	平成 13 年(2001 年)法律第 58 号－2005 特殊法人改革基本法
平成 12 年(2000 年)政令第 294 号－2002 工业产权审议会令	平成 13 年(2001 年)国土交通省告示第 1388 号－2001 规定航空、铁路事故调查委员会成立法第二条之二第四项中国土交通省令规定的重大事故及同条第五项中国土交通省令规定的情况的省令第一条第五号中的事故及第二条第七号中的情况的告示
平成 12 年(2000 年)政令第 297 号－2008 国土交通省成立法第四条第二十八号规定资产等的政令	平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 124 号－2008 规定航空、铁路事故调查委员会成立法第二条之二第四项中国土交通省令规定的重大事故及同条第五项中国土交通省令规定的情况的省令
平成 12 年(2000 年)政令第 298 号－2010 国土审议会令	平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 14 号－2009 国土交通大学组织规则
平成 12 年(2000 年)政令第 299 号－2008 社会资本整理审议会令	平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 19 号－2009 航空保安大学组织规则
平成 12 年(2000 年)政令第 300 号－2009 交通政策审议会令	平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 1 号－2011 国土交通省组织规则
平成 12 年(2000 年)政令第 301 号－2008 运输审议会令	平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 20 号－2011 国土地理院组织规则
平成 12 年(2000 年)政令第 302 号－2000 水俣病临时认定审查会令	平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 21 号－2007 地方整顿治理局组织规则
平成 12 年(2000 年)政令第 316 号－2011 关于独立行政法人的组织、经营和管理的共同项目的政令	平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 22 号－2011 北海道开发局组织规则
平成 12 年(2000 年)政令第 317 号－2010 内阁府独立行政法人评估委员会令	平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 24 号－2008 地方交通审议会规则
平成 12 年(2000 年)政令第 318 号－2008 总务省独立行政法人评定委员会令	平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 25 号－2011 地方航空局组织规则
平成 12 年(2000 年)政令第 319 号－2008 财务省独立行政法人评定委员会令	平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 26 号－2009 航空交通管制部组织规则
平成 12 年(2000 年)政令第 320 号－2011 文部科学省独立行政法人评估委员会法令	平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 28 号－2011 国土交通省定员规则
平成 12 年(2000 年)政令第 323 号－2005 经济产业省独立行政法人评定委员会令	平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 2 号－2004 船员中央劳动委员会事务局组织规则
平成 12 年(2000 年)政令第 324 号－2010 国土交通省独立行政法人评定委员会令	平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 3 号－2011 气象厅组织规则
平成 12 年(2000 年)政令第 325 号－2003 环境省独立行政法人评定委员会令	平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 44 号－2010 独立行政法人土木研究所的省令
平成 12 年(2000 年)政令第 326 号－2009 随着独立行政法人规则法的实施,相关政令的完善和过渡措施的政令	平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 45 号－2010 独立行政法人建筑研究所的省令
平成 12 年(2000 年)政令第 328 号－2006 独立行政法人土木研究所法第十二条第五号建设工程的政令	平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 46 号－2010 独立行政法人交通安全环境研究所的省令
平成 12 年(2000 年)政令第 329 号－2007 独立行政法人建筑研究所法第十一条第五号公共团体的政令	平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 47 号－2010 独立行政法人海上技术安全研究所的省令
平成 12 年(2000 年)政令第 330 号－2006 根据独立行政法人航海训练所法第十四条第一项规定,关于医疗法实施令规定的技术性变换读法的政令	平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 48 号－2010 独立行政法人港湾、飞机场技术研究所的省令
平成 12 年(2000 年)政令第 507 号－2000 伴随独立行政法人教师研修中心法的实施,关于有关政令的调整及过程措施的政令	平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 49 号－2010 独立行政法人电子导航技术研究所的省令
平成 13 年(2001 年)财务省令第 6 号－2010 有关独立行政法人酒类综合研究所的省令	平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 4 号－2011 海上保安厅组织规则

平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 51 号－2010
独立行政法人航海训练所的省令

平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 52 号－2010
独立行政法人海员学校所省令

平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 53 号－2010
独立行政法人航空大学的省令

平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 5 号－2011
海滩裁判厅组织规则

平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 6 号－2006
航空、铁路事故调查委员会事务局组织规则

平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 79 号－2011
国土技术政策综合研究所组织规则

平成 13 年(2001 年)国土交通省令第 7 号－2009
国土交通政策研究所组织规则

平成 13 年(2001 年)航空 铁道事故調查委员会公示第 1 号
－2006
航空铁路事故调查委员会运营规则

平成 13 年(2001 年)厚生劳动省令第 25 号－2010
关于独立行政法人国立健康营养研究所的业务管理及财务和会计的命令

平成 13 年(2001 年)厚生劳动省令第 26 号－2010
关于独立行政法人产业安全研究所业务管理及财务和会计的省令

平成 13 年(2001 年)环境省告示第 27 号－2001
随着独立行政法人规则法的实施而来的相关政令的完善和过渡措施政令附表第一下栏的规定,环境大臣规定的内部组织

平成 13 年(2001 年)环境省令第 14 号－2010
关于独立行政法人国立环境研究所的业务管理及财务和会计的省令

平成 13 年(2001 年)环境省令第 1 号－2010
环境省组织规则

平成 13 年(2001 年)会计检查院规则第 3 号－2009
会计检查院信息公开、个人信息保护审查会规则

平成 13 年(2001 年)经济产业省告示第 216 号－2001
随着独立行政法人规则法的实施,基于相关政令的完善和过渡措的施政令第三十四条的规定,按政令中关于职员就任的规定,从局、处、科或机关的经济产业省的工业产权综合信息馆中排除的内部组织

平成 13 年(2001 年)经济产业省告示第 235 号－2001
随着独立行政法人规则法的实施,基于相关政令的完善和过渡措施的政令第三十四条的规定,按政令中关于职员就任的规定,从局、处、科或机关的经济产业省的经济产业研究所中排除的内部组织

平成 13 年(2001 年)经济产业省令第 101 号－2010
关于独立行政法人经济产业研究所的业务管理及财务和会计的省令

平成 13 年(2001 年)经济产业省令第 102 号－2010
关于独立行政法人工业产权综合信息、研修馆的业务管理及财务和会计的省令

平成 13 年(2001 年)经济产业省令第 104 号－2010
关于独立行政法人日本贸易保险的财务及会计的省令

平成 13 年(2001 年)经济产业省令第 108 号－2010
关于独立行政法人劳动安全卫生综合研究所的业务管理及财务和会计的省令

平成 13 年(2001 年)经济产业省令第 109 号－2010
关于独立行政法人产品评定技术基础机构的业务管理及财务和会计的省令

平成 13 年(2001 年)经济产业省令第 1 号－2011
经济产业省组织规则

平成 13 年(2001 年)经济产业省令第 4 号－2011
经济产业省定员规则

平成 13 年(2001 年)内阁府令第 14 号－2011
关于独立行政法人国家档案馆的经营、财务和会计的内阁府令

平成 13 年(2001 年)内阁府令第 93 号－2010
关于独立行政法人驻军劳动者劳动管理机构的业务管理及财务和会计的内阁府令

平成 13 年(2001 年)农林水产省令第 33 号－2010
关于独立行政法人农林水产消费技术中心的业务管理及财务和会计的省令

平成 13 年(2001 年)农林水产省令第 34 号－2010
关于独立行政法人种苗管理中心的业务管理及财务和会计的省令

平成 13 年(2001 年)农林水产省令第 35 号－2010
关于独立行政法人家畜改良中心业务管理及财务和会计的省令

平成 13 年(2001 年)农林水产省令第 41 号－2010
关于独立行政法人水产大学的业务管理及财务和会计的省令

平成 13 年(2001 年)农林水产省令第 43 号－2010
关于独立行政法人农业生物资源研究所的业务管理及财务和会计的省令

平成 13 年(2001 年)农林水产省令第 44 号－2010
关于独立行政法人农业环境技术研究所的业务管理及财务和会计的省令

平成 13 年(2001 年)农林水产省令第 47 号－2010
关于独立行政法人国际农林水产业研究中心的业务管理及财务和会计的省令

平成 13 年(2001 年)农林水产省令第 48 号－2010
关于独立行政法人森林综合研究所的业务管理及财务和会计的省令

平成 13 年(2001 年)农林水产省令第 49 号－2010
关于独立行政法人水产综合研究中心的业务管理及财务和会计的省令

平成 13 年(2001 年)农林水产省令第 58 号－2001
规定对农林水产省主管的独立行政法人进行介入检查的农林水产省的职员必须携带的身份证明书格式的省令

平成 13 年(2001 年)文部科学省告示第 38 号－2001
根据独立行政法人教师研修中心法附则第二条的规定,文部科学大臣所指定的官职

平成 13 年(2001 年)文部科学省令第 28 号－2010
关于独立行政法人国家特别教育支援综合研究所的省令

平成 13 年(2001 年)文部科学省令第 29 号 - 2010 关于独立行政法人大学入学考试中心的省令	平成 14 年(2002 年)法律第 160 号 - 2010 独立行政法人物理、化学研究所法
平成 13 年(2001 年)文部科学省令第 30 号 - 2010 关于独立行政法人国家青少年教育振兴机构的省令	平成 14 年(2002 年)法律第 161 号 - 2010 独立行政法人宇宙航空研究开发机构法
平成 13 年(2001 年)文部科学省令第 31 号 - 2010 关于独立行政法人国家女性教育会馆的省令	平成 14 年(2002 年)法律第 165 号 - 2011 独立行政法人老年人、残疾人雇用帮助机构法
平成 13 年(2001 年)文部科学省令第 35 号 - 2010 关于独立行政法人国家科学博物馆的省令	平成 14 年(2002 年)法律第 166 号 - 2010 独立行政法人福利医疗机构法
平成 13 年(2001 年)文部科学省令第 36 号 - 2001 关于独立行政法人物质、材料研究机构的省令	平成 14 年(2002 年)法律第 167 号 - 2011 独立行政法人国家重度智障人员综合设施希望之园法
平成 13 年(2001 年)文部科学省令第 37 号 - 2010 关于独立行政法人防灾科学技术研究所的省令	平成 14 年(2002 年)法律第 170 号 - 2011 独立行政法人雇用、能力开发机构法
平成 13 年(2001 年)文部科学省令第 39 号 - 2010 关于独立行政法人医学放射线综合研究所的省令	平成 14 年(2002 年)法律第 180 号 - 2010 独立行政法人铁路建设、运输设施完善支援机构法
平成 13 年(2001 年)文部科学省令第 40 号 - 2010 关于独立行政法人国家美术馆的省令	平成 14 年(2002 年)法律第 182 号 - 2010 独立行政法人水资源机构法
平成 13 年(2001 年)文部科学省令第 41 号 - 2010 关于独立行政法人国家文物机构的省令	平成 14 年(2002 年)法律第 183 号 - 2010 独立行政法人汽车事故对策机构法
平成 13 年(2001 年)文部科学省令第 43 号 - 2010 关于独立行政法人教师研修中心的省令	平成 14 年(2002 年)法律第 94 号 - 2010 独立行政法人石油天然气、金属矿物资源机构法
平成 13 年(2001 年)政令第 211 号 - 2002 特殊法人改革推进总省令	平成 14 年(2002 年)国土交通省令第 57 号 - 2010 关于汽车检查独立行政法人的省令
平成 13 年(2001 年)政令第 252 号 - 2001 伴随着独立行政法人驻留军劳动者劳动管理机构的成立,关于有关政令的调整及过程措施的政令	平成 14 年(2002 年)国土交通省令第 73 号 - 2011 地方运输局组织规则
平成 13 年(2001 年)政令第 297 号 - 2001 伴随着汽车检查独立行政法人的成立,关于政令的完善及过程措施的政令	平成 14 年(2002 年)政令第 296 号 - 2002 随着独立行政法人统计中心的成立,有关政令的调整及过渡性措施的政令
平成 13 年(2001 年)总务省令第 181 号 - 2007 关于特定独立行政法人专职人员数报告的相关省令	平成 14 年(2002 年)政令第 380 号 - 2008 独立行政法人造币局法执行令
平成 14 年(2002 年)法律第 123 号 - 2008 独立行政法人国民生活中心法	平成 14 年(2002 年)政令第 382 号 - 2008 独立行政法人国立印刷局法实施令
平成 14 年(2002 年)法律第 125 号 - 2010 独立行政法人日本世界博览会纪念机构法	平成 14 年(2002 年)政令第 383 号 - 2002 随着独立行政法人国家印刷厂法的实施,相关政令的完善和过渡性措施的政令
平成 14 年(2002 年)法律第 127 号 - 2010 独立行政法人农民养老金基金法	平成 15 年(2003 年)财务省 农林水产省告示 35 号 - 2008 独立行政法人通则法第四十七条第一号及第二号的规定,独立行政法人农林渔业信用基金的农业保险业务、林业信用担保业务及渔业信用保险业务,主管事务大臣指定的有价证券和金融机关
平成 14 年(2002 年)法律第 128 号 - 2010 独立行政法人农林渔业信用基金法	平成 15 年(2003 年)财务省 农林水产省令 3 号 - 2010 关于独立行政法人农业、食品产业技术综合研究机构的基础研究业务和促进民间研究业务的相关财务和会计的省令
平成 14 年(2002 年)法律第 132 号 - 2010 独立行政法人北方领土问题对策协会法	平成 15 年(2003 年)财务省 农林水产省令 5 号 - 2010 关于独立行政法人农林渔业信用基金的农业信用保险业务、林业信用保证业务和渔业信用保险业务的相关财务和会计的省令
平成 14 年(2002 年)法律第 136 号 - 2011 独立行政法人国际合作组织法	平成 15 年(2003 年)财务省令第 44 号 - 2010 关于独立行政法人造币局的省令
平成 14 年(2002 年)法律第 145 号 - 2010 独立行政法人新能源产业技术综合开发机构法	平成 15 年(2003 年)财务省令第 45 号 - 2010 关于独立行政法人国家印刷厂的省令
平成 14 年(2002 年)法律第 147 号 - 2010 独立行政法人中小企业基础维护机构法	
平成 14 年(2002 年)法律第 158 号 - 2010 独立行政法人科学技术振兴机构法	
平成 14 年(2002 年)法律第 159 号 - 2011 独立行政法人日本科学促进协会法	

平成 15 年(2003 年)财务省令第 96 号 - 2010 关于独立行政法人日本世界博览会纪念机构的省令	营、财务和会计的省令
平成 15 年(2003 年)财务省令第 97 号 - 2008 关于独立行政法人报关信息处理中心的省令	平成 15 年(2003 年)厚生劳动省令第 151 号 - 2010 关于独立行政法人劳动政策研究、进修机构的经营、财务和会计的省令
平成 15 年(2003 年)法律第 100 号 - 2011 独立行政法人城市重建机构法	平成 15 年(2003 年)厚生劳动省令第 152 号 - 2010 关于独立行政法人劳动者退休金互助机构的经营、财务和会计的省令
平成 15 年(2003 年)法律第 112 号 - 2010 国立大学法人法	平成 15 年(2003 年)环境省令第 17 号 - 2003 环境调查进修所组织规则
平成 15 年(2003 年)法律第 43 号 - 2010 独立行政法人环境保护、更新机构法	平成 15 年(2003 年)环境省令第 18 号 - 2003 环境调查研修所研修规则
平成 15 年(2003 年)法律第 95 号 - 2010 独立行政法人海洋研究开发机构法	平成 15 年(2003 年)经济产业省告示第 395 号 - 2004 独立行政法人中小企业基础维护机构法第二十五条第二项的经济产业大臣指定的,小规模企业互助帐目在业务上富余资金的运用方法
平成 15 年(2003 年)国土交通省令第 102 号 - 2010 关于独立行政法人铁路建设、运输设施完善支援机构的省令	平成 15 年(2003 年)经济产业省告示第 400 号 - 2008 根据独立行政法人通则法第四十七条第一号和第二号的规定,独立行政法人加强信息处理机构的主管大臣规定的有价证券和金融机关
平成 15 年(2003 年)国土交通省令第 103 号 - 2010 关于独立行政法人国际旅游振兴机构的省令	平成 15 年(2003 年)经济产业省令第 119 号 - 2010 关于独立行政法人日本贸易振兴机构的经营、财务和会计的省令
平成 15 年(2003 年)国土交通省令第 104 号 - 2010 关于独立行政法人水力资源机构的财务和会计的省令	平成 15 年(2003 年)经济产业省令第 120 号 - 2010 关于独立行政法人新能源产业技术综合开发机构的经营、财务和会计的省令
平成 15 年(2003 年)国土交通省令第 105 号 - 2010 关于独立行政法人水力资源机构的不动产登记规则适用的省令	平成 15 年(2003 年)经济产业省令第 94 号 - 2010 关于独立行政法人核安全基础机构的省令
平成 15 年(2003 年)国土交通省令第 106 号 - 2010 关于独立行政法人汽车事故对策机构的省令	平成 15 年(2003 年)内阁府 农林水产省告示第 1 号 - 2008 根据独立行政法人通则第四十七第第一号及第二号的规定,独立行政法会北方领土问题对策协会的主管大臣指定的有价证券及金融机关
平成 15 年(2003 年)国土交通省令第 107 号 - 2010 关于独立行政法人机场周边配备机构的省令	平成 15 年(2003 年)内阁府 农林水产省令第 12 号 - 2010 关于独立行政法人北方领土问题对策协会的经营业务、财务和会计的命令
平成 15 年(2003 年)国土交通省令第 108 号 - 2010 关于独立行政法人海上防灾中心的省令	平成 15 年(2003 年)内阁府令第 85 号 - 2010 关于独立行政法人国民生活中心的业务运营及财务、会计的内阁府令
平成 15 年(2003 年)厚生劳动省 经济产业省令第 3 号 - 2010 关于独立行政法人促进信息处理机构的经营、财务和会计的省令	平成 15 年(2003 年)农林水产省告示第 1524 号 - 2008 根据独立行政法人通则法第四十七条第一号及第二号的规定,独立行政法人农林渔业信用基金中主管农业受灾补偿业务及渔业受灾补偿业务的主管事务大臣指定的有价证券及金融机关
平成 15 年(2003 年)厚生劳动省 农林水产省令第 4 号 - 2010 关于规定独立行政法人农民养老金基金的经营、财务和会计的相关省令的特例所决定的省令	平成 15 年(2003 年)农林水产省告示第 1525 号 - 2007 独立行政法人从事农业人员年金基金法实施令第九条第一项第一号中农林水产大臣指定的有价证券
平成 15 年(2003 年)厚生劳动省 农林水产省 经济产业省 国土交通省令第 3 号 - 2010 关于独立行政法人水资源机构的业务运营的省令	平成 15 年(2003 年)农林水产省告示第 1527 号 - 2011 独立行政法人从事农业人员年金基金法实施令第一条第二项中农林水产大臣规定的预定利率等
平成 15 年(2003 年)厚生劳动省告示第 329 号 - 2003 独立行政法人福利医疗机构法实施令第二条第一号中规定的有关低收费养老院设备及运营方法的标准	平成 15 年(2003 年)农林水产省告示第 1532 号 - 2009 独立行政法人从事农业人员年金基金法实施规则第三十二条中农林水产大臣指定的地区等
平成 15 年(2003 年)厚生劳动省告示第 330 号 - 2009 独立行政法人福利医疗机构法施行令第二条第五号规定的厚生劳动大臣指定人员	平成 15 年(2003 年)农林水产省告示第 1534 号 - 2008 根据独立行政法人通则法第四十七条第一号及第二号的规
平成 15 年(2003 年)厚生劳动省令第 147 号 - 2010 关于独立行政法人老年人、残疾人雇用支援机构的经营、财务和会计的省令	
平成 15 年(2003 年)厚生劳动省令第 148 号 - 2010 关于独立行政法人福利医疗机构的经营、财务和会计的省令	
平成 15 年(2003 年)厚生劳动省令第 149 号 - 2010 关于独立行政法人国家严重智障者综合设施希望之园的经	